

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年10月1日
(第70期第3四半期) 至 平成29年12月31日

丸大食品株式会社

E 0 0 4 5 8

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と併して提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
第70期第3四半期 四半期報告書	
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20
四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 丸大食品株式会社

【英訳名】 MARUDAI FOOD CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百 濟 徳 男

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【電話番号】 072-661-2518

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 加 藤 伸 佳

【最寄りの連絡場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【電話番号】 072-661-2518

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 加 藤 伸 佳

【縦覧に供する場所】 丸大食品株式会社東京支店
(東京都中央区築地四丁目7番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	179,665 (63,890)	186,877 (66,092)	232,436
経常利益 (百万円)	5,296	3,500	5,378
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,337 (1,465)	2,198 (994)	3,284
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,876	4,418	4,884
純資産額 (百万円)	76,282	79,384	76,290
総資産額 (百万円)	140,847	146,496	129,339
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	25.40 (11.15)	16.76 (7.60)	25.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.9	53.9	58.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,410	△485	8,758
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,221	△4,724	△5,716
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	492	1,408	△3,672
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	14,683	12,569	16,370

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 売上高、親会社株主に帰属する四半期純利益及び1株当たり四半期純利益金額の(括弧)の数値は、四半期連結会計期間(3か月)の数値であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しましたが、景気回復の実感が乏しいなかで、海外経済の動向による国内経済への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

加工食品事業につきましては、お客様の根強い節約志向を背景に、競合他社との価格競争が一層激しくなるなど、厳しい環境が続いております。また、食肉事業につきましては、国産牛肉の相場が落ち着きを取り戻すなかで、国産豚肉の相場は前年を大きく上回りました。米国産の牛肉及び豚肉の現地相場は前年を上回る推移となりました。

このような状況のなか、当社グループは、お客様に、より安全でより安心して召し上がっていただける食品を提供する総合食品メーカーとして、真に社会的存在価値が認められる企業を目指し、「基幹事業の拡大と次なる柱の育成」「商品開発力、技術力の強化」などの基本方針を軸に企業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期比4.0%増の1,868億77百万円、営業利益は同34.3%減の32億20百万円、経常利益は同33.9%減の35億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同34.1%減の21億98百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

① 加工食品事業

ハム・ソーセージ部門では、「燻製屋熟成あらびきポークウインナー」などの主力商品を中心に、「わんぱくハロウィン 魔法のパーティーキャンペーン」などの販売促進を実施し拡販を図りました。また、食べごたえと食感が特長の「プリッとパリッとあらびきポーク」などの新商品を積極的に展開しました。歳暮ギフトにつきましては、モンドセレクション最高金賞受賞の商品などを詰め合わせた「王覇」「煌彩」シリーズを中心に売上拡大に努めました。これらの施策を行いました。お客様の根強い節約志向を背景とした競合他社との価格競争激化などにより当部門の売上高は前年同四半期比1.0%の減収となりました。

調理加工食品部門では、「シェフの匠」シリーズなどのレトルトカレー商品や「ラッパーズ」シリーズなどのスナック商品の売上高が引き続き好調に推移しました。また、リニューアルしました「ドリアソース」シリーズを積極的に拡販しました。デザート・飲料類につきましては、「3層仕立てのジュレパルフェ」などが引き続き伸びました。以上のことから、当部門の売上高は前年同四半期比5.3%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比1.9%増の1,294億27百万円となりました。営業利益は、物流コストなどの上昇や、主力のハム・ソーセージ部門の売上高の減少などから利益率が低下し、前年同四半期比46.8%減の17億86百万円となりました。

② 食肉事業

国産牛肉は、相場が落ち着きを取り戻すなかで売上高は前年を上回りました。国産豚肉は、相場が前年を大きく上回るなかで引き続きブランド豚肉の販売に注力するなど売上高は堅調に推移しました。米国産牛肉及び豚肉の現地相場が前年を上回るなかで、米国産チルド牛肉は販売数量・売上高ともに大きく伸ばしました。鶏肉は、期初から売上高が順調に推移しておりましたが、当第3四半期は伸び悩みました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比9.2%増の573億32百万円となりました。営業利益は、鶏肉の国内在庫に余剰感がみられ、採算が悪化したことなどから、前年同四半期比6.0%減の13億22百万円となりました。

③ その他事業

その他事業の売上高は前年同四半期比3.1%増の1億16百万円、営業利益は前年同四半期比16.9%減の1億11百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、年末商戦などによる季節要因から受取手形及び売掛金が123億円増加したほか、有形固定資産が34億26百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ171億57百万円増加し、1,464億96百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が62億67百万円、短期借入金が47億63百万円、未払金が32億8百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ140億63百万円増加し、671億12百万円となりました。

純資産は、剰余金10億51百万円の配当がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益21億98百万円の計上や、その他有価証券評価差額金が18億62百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ30億93百万円増加し、793億84百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から4.7%低下し、53.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,410	△485	△2,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,221	△4,724	497
財務活動によるキャッシュ・フロー	492	1,408	916
現金及び現金同等物の増減額	△2,317	△3,800	△1,482
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,683	12,569	△2,113

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上などがありましたが、運転資金の増加などによる減少要因から、4億85百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入がありましたが、生産設備の増強・合理化や品質向上のための固定資産の取得による支出などから、47億24百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどがありましたが、有利子負債の増加などから14億8百万円増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末から38億円減少し、125億69百万円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億32百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設計画及び進捗状況は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
安曇野食品 工房(株)	兵庫工場 (兵庫県 加古川市)	加工食品 事業	デザート製造 設備等	835	—	自己資金 及び リース	平成29年10月	平成30年4月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	132,527,909	132,527,909	東京証券取引所 (市場第一部) フランクフルト証券取引所	単元株式数 1,000株
計	132,527,909	132,527,909	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	132,527	—	6,716	—	21,685

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,635,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 130,547,000	130,547	—
単元未満株式	普通株式 345,909	—	—
発行済株式総数	132,527,909	—	—
総株主の議決権	—	130,547	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式731株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 丸大食品株式会社	大阪府高槻市緑町21番3号	1,635,000	—	1,635,000	1.23
計	—	1,635,000	—	1,635,000	1.23

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (総務人事部、環境保全推進室、 フードサプライ営業部、 東京支店担当)	専務取締役 (総務人事部、環境保全推進室、 フードサプライ営業部、 東京支店担当、営業本部管掌)	倉森 義雄	平成29年10月1日
取締役 (営業副本部長)	取締役 (営業本部長)	吹上 渡	平成29年10月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,370	12,569
受取手形及び売掛金	25,925	※ 38,226
商品及び製品	8,093	10,139
仕掛品	402	329
原材料及び貯蔵品	6,348	7,347
繰延税金資産	1,048	793
その他	1,325	1,208
貸倒引当金	△23	△33
流動資産合計	59,492	70,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,714	50,645
減価償却累計額	△35,003	△35,825
建物及び構築物（純額）	14,711	14,819
機械装置及び運搬具	53,862	56,272
減価償却累計額	△42,441	△44,036
機械装置及び運搬具（純額）	11,420	12,235
工具、器具及び備品	4,437	4,516
減価償却累計額	△2,868	△2,933
工具、器具及び備品（純額）	1,568	1,583
土地	19,056	19,018
リース資産	7,770	8,450
減価償却累計額	△3,048	△3,301
リース資産（純額）	4,722	5,149
建設仮勘定	326	2,426
有形固定資産合計	51,806	55,233
無形固定資産	1,083	1,797
投資その他の資産		
投資有価証券	12,338	14,878
長期貸付金	48	30
繰延税金資産	149	159
その他	4,564	3,954
貸倒引当金	△143	△138
投資その他の資産合計	16,957	18,884
固定資産合計	69,847	75,915
資産合計	129,339	146,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,348	29,616
短期借入金	4,537	9,300
1年内返済予定の長期借入金	1,992	1,460
リース債務	1,045	1,081
未払金	8,501	11,709
未払法人税等	933	317
未払消費税等	330	420
賞与引当金	978	323
その他	1,517	2,404
流動負債合計	43,184	56,634
固定負債		
長期借入金	2,638	1,887
リース債務	3,770	4,158
繰延税金負債	1,736	2,722
退職給付に係る負債	1,297	991
その他	423	718
固定負債合計	9,864	10,478
負債合計	53,049	67,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	22,086	22,086
利益剰余金	43,678	44,825
自己株式	△512	△782
株主資本合計	71,968	72,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,039	6,902
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	38	36
退職給付に係る調整累計額	△1,195	△863
その他の包括利益累計額合計	3,883	6,074
非支配株主持分	438	464
純資産合計	76,290	79,384
負債純資産合計	129,339	146,496

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	179,665	186,877
売上原価	136,802	144,781
売上総利益	42,862	42,095
販売費及び一般管理費	37,962	38,875
営業利益	4,900	3,220
営業外収益		
受取利息	17	14
受取配当金	167	141
不動産賃貸料	159	142
その他	356	268
営業外収益合計	700	566
営業外費用		
支払利息	154	135
その他	149	150
営業外費用合計	304	286
経常利益	5,296	3,500
特別利益		
固定資産処分益	33	169
投資有価証券売却益	3	73
特別利益合計	36	242
特別損失		
固定資産処分損	221	156
減損損失	67	15
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	288	173
税金等調整前四半期純利益	5,045	3,569
法人税、住民税及び事業税	1,484	1,036
法人税等調整額	184	305
法人税等合計	1,668	1,341
四半期純利益	3,376	2,228
非支配株主に帰属する四半期純利益	39	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,337	2,198

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	3,376	2,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,138	1,862
繰延ヘッジ損益	17	△1
為替換算調整勘定	41	—
退職給付に係る調整額	293	331
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△1
その他の包括利益合計	1,499	2,190
四半期包括利益	4,876	4,418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,837	4,389
非支配株主に係る四半期包括利益	39	29

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	63,890	66,092
売上原価	48,533	51,019
売上総利益	15,357	15,073
販売費及び一般管理費	13,212	13,701
営業利益	2,145	1,372
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	8	10
不動産賃貸料	51	46
助成金収入	47	46
その他	113	68
営業外収益合計	227	177
営業外費用		
支払利息	51	43
その他	50	62
営業外費用合計	101	106
経常利益	2,270	1,442
特別利益		
固定資産処分益	8	89
投資有価証券売却益	—	73
特別利益合計	8	162
特別損失		
固定資産処分損	63	47
減損損失	42	—
特別損失合計	106	47
税金等調整前四半期純利益	2,172	1,557
法人税、住民税及び事業税	438	316
法人税等調整額	258	228
法人税等合計	697	545
四半期純利益	1,475	1,012
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,465	994

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,475	1,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,269	1,165
繰延ヘッジ損益	22	△11
退職給付に係る調整額	97	110
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△1
その他の包括利益合計	1,389	1,262
四半期包括利益	2,864	2,275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,854	2,257
非支配株主に係る四半期包括利益	10	17

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,045	3,569
減価償却費	3,970	4,167
減損損失	67	15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	137	157
受取利息及び受取配当金	△185	△155
支払利息	154	135
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	△73
投資有価証券評価損益(△は益)	—	0
固定資産処分損益(△は益)	187	△12
売上債権の増減額(△は増加)	△12,410	△12,303
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,576	△2,976
仕入債務の増減額(△は減少)	6,139	6,255
未払消費税等の増減額(△は減少)	△858	90
未払金の増減額(△は減少)	2,066	2,485
その他	666	29
小計	3,378	1,391
利息及び配当金の受取額	324	279
利息の支払額	△146	△130
法人税等の支払額	△1,145	△1,183
特別退職金の支払額	—	△842
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,410	△485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△25	△25
投資有価証券の売却による収入	9	216
固定資産の取得による支出	△5,372	△5,574
固定資産の売却による収入	364	725
その他	△197	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,221	△4,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,165	4,763
長期借入れによる収入	122	—
長期借入金の返済による支出	△1,183	△1,282
リース債務の返済による支出	△683	△744
配当金の支払額	△920	△1,050
自己株式の取得による支出	△1	△269
その他	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	492	1,408
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,317	△3,800
現金及び現金同等物の期首残高	17,001	16,370
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 14,683	※ 12,569

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	—	19 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金	14,683 百万円	12,569 百万円
現金及び現金同等物	14,683 百万円	12,569 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	919	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,051	8	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	127,050	52,502	179,552	113	179,665	—	179,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	711	711	△711	—
計	127,050	52,502	179,552	824	180,376	△711	179,665
セグメント利益	3,359	1,406	4,765	134	4,900	—	4,900

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおりません。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては67百万円であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	129,427	57,332	186,760	116	186,877	—	186,877
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	740	740	△740	—
計	129,427	57,332	186,760	856	187,617	△740	186,877
セグメント利益	1,786	1,322	3,108	111	3,220	—	3,220

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおりません。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては15百万円であります。

前第3四半期連結会計期間（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,758	19,099	63,857	33	63,890	—	63,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	258	258	△258	—
計	44,758	19,099	63,857	292	64,149	△258	63,890
セグメント利益	1,569	535	2,104	40	2,145	—	2,145

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおりません。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては42百万円であります。

当第3四半期連結会計期間（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,767	20,281	66,048	43	66,092	—	66,092
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	260	260	△260	—
計	45,767	20,281	66,048	304	66,353	△260	66,092
セグメント利益	1,019	311	1,331	40	1,372	—	1,372

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおりません。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第3四半期連結累計期間

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	25円40銭	16円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,337	2,198
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,337	2,198
普通株式の期中平均株式数(千株)	131,415	131,182

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第3四半期連結会計期間

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円15銭	7円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,465	994
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,465	994
普通株式の期中平均株式数(千株)	131,414	130,892

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

丸大食品株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 裕 久 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 龍 田 佳 典 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸大食品株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【会社名】 丸大食品株式会社

【英訳名】 MARUDAI FOOD CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百 濟 徳 男

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【縦覧に供する場所】 丸大食品株式会社東京支店
(東京都中央区築地四丁目7番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 百済 徳男は、当社の第70期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。